

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 日本電産トソク株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7728

URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹松 和男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丹野 光好

TEL (046) 252 - 3112

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	12,346	5.0	808	22.0	845	21.0	464	30.7
18 年 9 月中間期	11,753	10.6	1,036	28.8	1,069	36.1	670	47.3
19 年 3 月期	23,430		1,809		1,953		1,182	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	24.16	-
18 年 9 月中間期	34.84	-
19 年 3 月期	61.48	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 11 百万円 18 年 9 月中間期 17 百万円 19 年 3 月期 28 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	29,586	21,678	60.6	932.15
18 年 9 月中間期	31,459	21,399	56.3	921.17
19 年 3 月期	30,339	21,453	58.4	921.07

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 17,935 百万円 18 年 9 月中間期 17,724 百万円 19 年 3 月期 17,722 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	605	266	379	305
18 年 9 月中間期	1,365	873	732	220
19 年 3 月期	2,842	2,054	924	333

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	10.00	10.00	20.00
20 年 3 月期	10.00		20.00
20 年 3 月期 (予想)		10.00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	2.4	2,100	16.0	2,100	7.5	1,150	2.8	59.77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更：有
 以外の変更：無

(注)詳細は、14～15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 19,250,233株 18年9月中間期 19,250,233株 19年3月期 19,250,233株

期末自己株式数 19年9月中間期 9,328株 18年9月中間期 9,231株 19年3月期 9,231株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,281	10.8	709	6.6	730	5.9	418	11.8
18年9月中間期	11,086	1.2	759	-	776	108.7	474	56.3
19年3月期	22,667		1,430		1,508		869	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	21.74
18年9月中間期	24.64
19年3月期	45.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	24,510	14,273	58.2	741.84
18年9月中間期	25,991	14,290	55.0	742.70
19年3月期	24,995	14,141	56.6	734.97

(参考)自己資本 19年9月中間期 14,273百万円 18年9月中間期 14,290百万円 19年3月期 14,141百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	5.9	1,500	4.9	1,500	0.5	900	3.6	46.78

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、堅調に推移する企業業績を背景に、設備投資は増加を続けており、底堅く推移する個人消費にも支えられ、景気は緩やかに拡大しております。

このような状況下、前年同期と比較した当中間期の当社グループ業績は、連結売上高は123億4千6百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は8億8百万円(前年同期比22.0%減)、経常利益は8億4千5百万円(前年同期比21.0%減)、当期純利益は4億6千4百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(自動車部品)

自動車部品事業は、7月の中越沖地震の影響を受け一時的に売上高減少がありました。当社主力製品の一つである富士重工業向けレガシー用コントロールバルブがインプレッサに拡大採用されたことなどもあり、売上高は84億5百万円(前年同期比8.7%増)と増収になりましたが、営業利益は5億3百万円(前年同期比41.6%減)と減益になりました。四半期(3ヶ月)毎の営業利益は、業績の落ち込んだ前年第4四半期(3ヶ月)の5千1百万円を底にして、当第1四半期(3ヶ月)1億7千3百万円、当第2四半期(3ヶ月)3億3千万円と大きく回復してきております。これは、本年度から発足した新手法の改善視点別特別改善チーム活動の効果が大きく寄与しております。今後は、特別改善チーム活動の継続と主力製品のコントロールバルブをメインに受注獲得を進めてまいります。

(半導体製造装置)

半導体需要の世界的な拡大基調の中、当社の半導体製造装置事業も得意のディスクリート分野において国内のみならず中国・台湾・東南アジアの主要半導体メーカ各社からの受注増により売上高は22億2千8百万円(前年同期比51.3%増)となりました。営業利益についても、このような売上増に伴い1億2千1百万円(前年同期比156.2%増)と大幅に増加いたしました。下期に向けては、既存機種種の原価低減活動に加え、新商品を投入することにより、更なる業績向上を図ってまいります。

(計測機器)

計測機器事業は、前年下期の受注減少の影響もあり期初の売上が不振であったため、売上高は17億6千5百万円(前年同期比11.9%減)となりました。営業利益は原価低減等の対策により1億8千3百万円(前年同期比5.2%増)と増益になりました。また、四半期毎の売上高は当第1四半期(3ヶ月)7億6千9百万円に対し当第2四半期(3ヶ月)9億9千6百万円と2億2千7百万円(29.5%)増となりました。営業利益は当第1四半期(3ヶ月)2千8百万円に対し当第2四半期(3ヶ月)1億5千4百万円と1億2千6百万円(444.7%)増と回復してきております。当社が得意とするエアコン用コンプレッサー組立装置を中心に受注、売上は回復してきており、下期は国内・中国を中心に売上増を図り、並行して原価低減にも注力し業績向上に取り組んでまいります。

なお、モータ事業は平成18年5月31日をもって、ベトナム日本電産会社へ移管いたしました。

通期の見通し

通期の連結業績見通しといたしましては、自動車部品事業・半導体製造装置事業・計測機器事業ともに受注が好転してきており、売上高は240億円と前予想値を上回る見込みです。利益面におきましては、売上増に加え原価低減活動も寄与し、営業利益、経常利益ともに21億円、当期純利益は11億5千万円と前予想値を上回る見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年同期末に比べて 18 億 7 千 2 百万円の減少となりました。これは流動資産が 8 億 7 百万円、固定資産が 10 億 6 千 4 百万円減少したことによるものです。流動資産の減少は、未収入金が 13 億 2 百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が 8 億 9 千 5 百万円増加したこと等によるものです。固定資産の減少は、主に投資有価証券の評価により 7 億 5 千 4 百万円、建物及び構築物が減価償却等により 4 億 8 千 8 百万円減少したことによるものです。

当中間期末における負債は、前年同期末に比べて 21 億 5 千 1 百万円の減少となりました。これは流動負債が 17 億 3 千 9 百万円、固定負債が 4 億 1 千 2 百万円減少したことによるものです。流動負債の減少は、主に未払金が 10 億 3 千 4 百万円、支払手形及び買掛金が 3 億 8 千 6 百万円減少したことによるものです。

当中間期末における純資産は、前年同期末に比べて 2 億 7 千 8 百万円の増加となりました。これは利益剰余金が 5 億 9 千 1 百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が 4 億 4 千 4 百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当中間期末の自己資本比率は前年同期末の 56.3%から 60.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期において、営業活動によるキャッシュ・フローは 6 億 5 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 6 千 6 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 7 千 9 百万円の支出となったことにより、現金及び現金同等物は前期末より 2 千 8 百万円減少し、3 億 5 百万円になりました。

営業活動によって増加した資金は前年同期より 7 億 5 千 9 百万円減少 (55.7%減) し、6 億 5 百万円になりました。これは、税金等調整前純利益 8 億円、減価償却費 7 億 5 千 6 百万円による増加と、売上債権の増加額 4 億 9 千 4 百万円、法人税等の支払額 4 億 9 千万円による減少等によるものです。

投資活動によって減少した資金は前年同期より 6 億 6 百万円減少 (69.5%減) し、2 億 6 千 6 百万円になりました。これは有形固定資産の売却による収入 3 億 3 千 9 百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出 5 億 9 千 6 百万円による減少等によるものです。

財務活動によって減少した資金は前年同期より 3 億 5 千 2 百万円減少 (48.2%減) し、3 億 7 千 9 百万円になりました。これは短期借入金の減少額 1 億 8 千 7 百万円、配当金の支払額 1 億 9 千 2 百万円による減少等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益還元は、企業が果たすべき重要な役割と認識し、財務の健全性を維持しつつ連結業績に応じた還元を行っていくことを基本方針としております。その実施につきましては、当該期および今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新製品の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力してまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当中間連結会計期間末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

海外生産にともなうリスク

当社グループは日本国内のほか、ベトナム子会社において自動車部品事業の大部分を生産しており、半導体製造装置事業及び計測機器事業は中国の関連子会社での生産拡大を進めております。このため当社グループの業績は下記リスク等により影響を受ける可能性があります。

- ・ 税、輸出入、通貨決済、雇用等企業活動に影響を及ぼす法律、規則の施行や運用の変更
- ・ 政治、経済、社会不安
- ・ 労働争議
- ・ 急激なインフレ、賃金上昇によるコスト増
- ・ 鳥インフルエンザ等の疫病の流行

自動車部品事業の売上高及び特定販売先への依存度について

当社グループにおける自動車部品事業の売上高が連結売上高に占める割合は約 68%であります。その自動車部品事業の連結売上高のうち、自動車部品メーカーであるジヤトコ株式会社（以下同社とします）への売上高の比率が約 53%と高く、同社の事業方針・営業施策等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、材料やサブアッセンブリー品等の一部を外部の供給元に依存しております。これらのいくつかが入手不能になった場合、生産が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥にかかるリスク

当社グループは、品質管理を徹底しておりますが、将来大規模なリコール等が発生する可能性が全く無いという保証はありません。特に自動車部品事業で大規模なリコールが発生した場合、賠償額のみならず企業評価も傷つけ、当社グループの業績、事業運営に重大な影響を受けるリスクを内在しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社・関連会社1社で構成され、自動車部品・半導体製造装置・計測機器の開発・製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。

(自動車部品事業)

当事業は、当社及び日本電産トーソク・ベトナム(連結子会社)が油圧及び空気制御用電磁弁・自動変速機用油圧制御システム等を開発・製造し、当社が国内外のユーザーに販売しております。

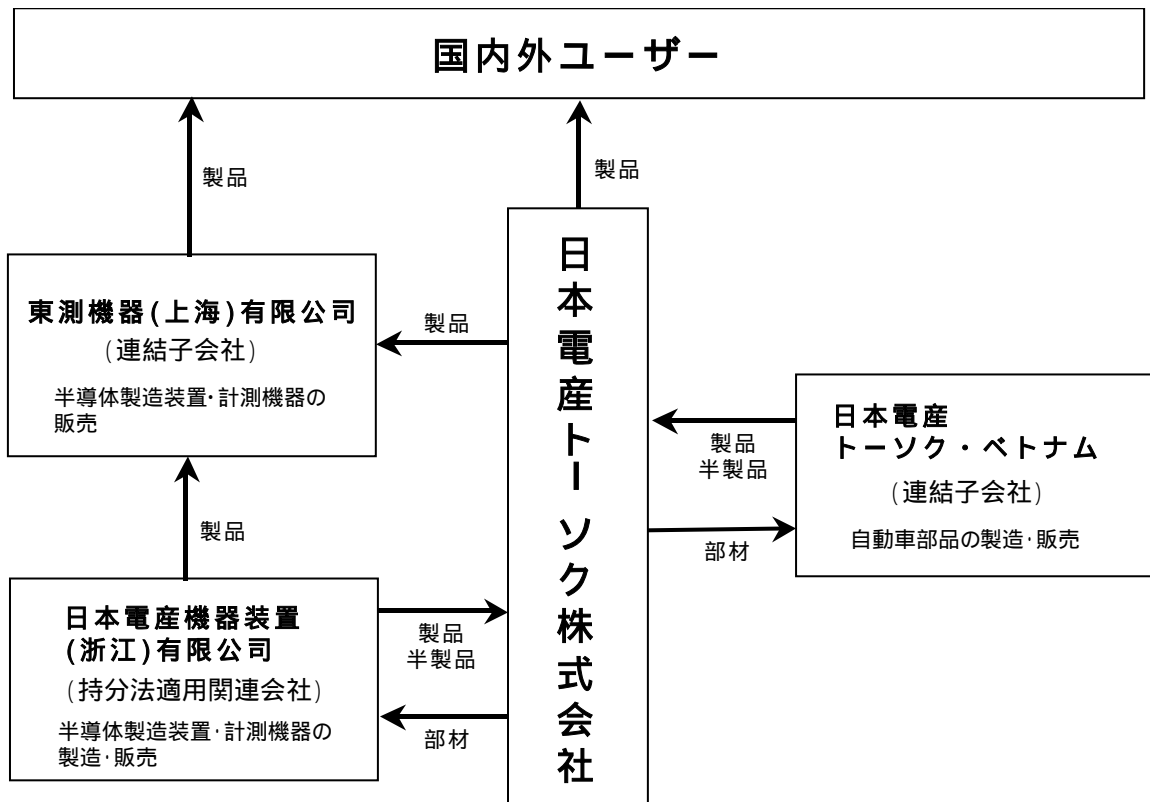
(半導体製造装置事業)

当事業は、当社及び日本電産機器装置(浙江)有限公司(関連会社)が全自動ダイボンド等の各種半導体製造装置を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器(上海)有限公司(連結子会社)からも販売しております。

(計測機器事業)

当事業は、当社及び日本電産機器装置(浙江)有限公司(関連会社)が自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ本体及び付属品、精密ボールねじ・ねじゲージ等を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器(上海)有限公司(連結子会社)からも販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は自動車部品事業、半導体製造装置事業、計測機器事業の3つの事業を柱として、永年に亘り蓄積した超精密加工・測定技術及び制御技術をベースに、顧客が求める製品を開発・製造・販売しております。それにより高収益・高成長・高株価を実現することで企業価値を増大し、株主皆様の負託に応えたいと考えており以下の方針で経営を行ってまいりました。

キャッシュ・フロー重視 スピード重視 開発・技術体制強化

この方針のもと、当社はこれまで世界中の幅広いお客様に、量産品から個別設計・製作の一品ものまで、特徴ある高品質の製品をお届けしておりますが、これからもお客様に満足いただけるよう更に新しい技術・新しい製品をご提供出来る開発提案型企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成 19 年度も引き続き利益拡大を目指すべく新たな事業展開に取り組んでまいります。そのため新製品開発・新マーケット・新顧客開拓の「スリー新戦略」を強力に実施し、併せて企業体質の強化や海外拠点の拡充と再構築に取り組むことで事業変革を一層推進させます。また日本電産グループの共通した経営管理項目である品質・在庫・材外費・経費・生産性の5大項目プラス遊休資産と売掛金の管理を徹底し、損益分岐点の大幅な引下げを実現いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、それぞれの事業がバランス良く成長し健全な利益を計上することで、連結収益の拡大を目指しております。自動車の駆動方式はマニュアルからオートマチックに、そして無段変速へ移行してきており、当社の自動車部品事業もそれに応じて変化させ、付加価値をつけたモジュール化製品の開発・生産を拡大してまいります。加えて、環境問題や燃費の面で拡大が見込まれるパワートレイン新製品の開発に着手してまいります。順調に拡大してきたベトナム子会社を一層強化し活用することによってコスト優位な事業展開を拡大し、内外顧客からの旺盛な新規受注に備えた開発強化と設備投資を準備し、売上高の拡大と安定した利益の確保を図ります。

半導体製造装置・計測機器事業も「新製品・新マーケット・新顧客」のスリー新戦略が重要なキーとなりますので、最先端をいく新製品開発体制の拡充と販売体制整備・低コスト生産体制を強力に推進いたします。同時に日本電産グループとして中国平湖市に設立している「日本電産機器装置(浙江)有限公司」(当社出資比率 30%)及び当社の中国販売拠点である「東測機器(上海)有限公司」(当社出資比率 100%)の有効活用により、コスト優位性のある製品づくりと共に拡販および収益の増大を目指します。

開発提案型企業の実現を目指す当社は、以上の諸施策を通して企業体質を強化し一層の経営基盤強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、諸施策に戦略的に取り組んでまいります。

激しい価格競争に打ち勝つためには新製品・新技術の開発が不可欠となります。技術優位の新製品をどこよりも早く市場に投入していかなければ健全な利益をあげ成長することは不可能です。従って新製品開発と新マーケット・新顧客開拓に積極的に取り組んでまいります。

企業環境は景気回復基調に有りますが、企業間の競争による業績格差は大きくなって来ており、収益力を向上するために引き続き合理化・原価低減活動に取り組んでいかなければなりません。自動車部品事業はベトナムで、半導体製造装置と計測機器事業は中国において、生産拡大と現地調達の強化及び内製化を進めこれまで以上に付加価値を上げる具体策を実施してまいります。半導体製造装置事業は、新商品の市場投入、既存商品の商品力向上及び新顧客への営業活動の強化を通じ、業績拡大向上を図って参ります。また計測機器事業は選択と集中をより一層進めるとともに引き続き新製品を投入すると共に、営業力の強化を行い新顧客新市場開拓に取組み、業績の向上を目指してまいります。

ベトナム子会社等での旺盛な設備投資に加えて海外展開の拡大に伴う在庫の増加や海外の特に中国向け売上高増加による売掛金滞留期間の長期化等の課題があり、設備投資の管理強化や生産管理システムの更新によるきめ細かな在庫管理、売掛金管理を進めキャッシュ・フロー改善に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1 現金及び預金	220,771		305,330		84,558	333,739	
2 受取手形及び売掛金	5,603,250		6,499,245		895,995	5,999,829	
3 たな卸資産	4,826,520		4,627,026		199,493	4,871,161	
4 繰延税金資産	327,573		319,736		7,836	352,180	
5 未収入金	1,817,650		515,327		1,302,322	955,735	
6 その他	434,390		155,569		278,820	550,768	
7 貸倒引当金	4,592		4,613		21	4,428	
流動資産合計	13,225,564	42.0	12,417,622	42.0	807,941	13,058,986	43.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	5,824,847		5,336,460		488,386	5,469,812	
(2) 機械装置及び運搬具	6,377,476		6,138,700		238,775	6,304,782	
(3) 工具器具備品	599,924		757,359		157,434	700,571	
(4) 土地	1,750,292		1,750,292		-	1,750,292	
(5) 建設仮勘定	239,291		429,783		190,492	143,173	
有形固定資産合計	14,791,832	47.0	14,412,596	48.7	379,235	14,368,631	47.4
2 無形固定資産							
(1) 電話施設利用権	5,110		5,110		-	5,110	
(2) ソフトウェア	286,226		435,649		149,422	412,395	
無形固定資産合計	291,336	0.9	440,759	1.5	149,422	417,505	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,316,947		1,562,745		754,202	1,720,705	
(2) その他	833,325		754,369		78,955	775,131	
(3) 貸倒引当金	-		1,850		1,850	1,850	
投資その他の資産合計	3,150,273	10.1	2,315,265	7.8	835,007	2,493,987	8.2
固定資産合計	18,233,441	58.0	17,168,621	58.0	1,064,820	17,280,124	57.0
資産合計	31,459,006	100.0	29,586,244	100.0	1,872,761	30,339,110	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4,937,545		4,550,683		386,862	4,892,034	
2 短期借入金	1,560,440		1,373,087		187,352	1,560,253	
3 未払金	1,449,964		415,413		1,034,551	399,809	
4 未払費用	573,345		539,278		34,066	556,301	
5 未払法人税等	215,479		163,110		52,368	474,181	
6 賞与引当金	455,196		413,391		41,804	422,918	
7 その他	73,742		71,692		2,050	60,018	
流動負債合計	9,265,713	29.5	7,526,657	25.4	1,739,056	8,365,517	27.6
固定負債							
1 長期末払金	381,187		214,452		166,734	365,373	
2 繰延税金負債	373,365		124,364		249,000	111,511	
3 退職給付引当金	38,080		41,726		3,645	42,861	
4 その他	700		437		263	494	
固定負債合計	793,333	2.5	380,981	1.3	412,352	520,240	1.7
負債合計	10,059,047	32.0	7,907,638	26.7	2,151,408	8,885,758	29.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	5,087,026	16.2	5,087,026	17.2	-	5,087,026	16.7
2 資本剰余金	4,604,553	14.6	4,604,553	15.5	-	4,604,553	15.2
3 利益剰余金	7,599,889	24.1	8,191,517	27.7	591,628	7,919,144	26.1
4 自己株式	10,310	0.0	10,413	0.0	103	10,310	0.0
株主資本合計	17,281,158	54.9	17,872,683	60.4	591,524	17,600,413	58.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	479,630	1.5	34,650	0.1	444,979	127,847	0.4
2 繰延ヘッジ損益	-	-	51	0.0	51	297	0.0
3 為替換算調整勘定	36,493	0.1	28,058	0.1	64,552	6,313	0.0
評価・換算差額等合計	443,136	1.4	62,658	0.2	380,478	121,831	0.4
少数株主持分	3,675,663	11.7	3,743,264	12.7	67,600	3,731,107	12.3
純資産合計	21,399,958	68.0	21,678,606	73.3	278,647	21,453,352	70.7
負債純資産合計	31,459,006	100.0	29,586,244	100.0	1,872,761	30,339,110	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	11,753,588	100.0	12,346,692	100.0	593,104	23,430,005	100.0
売上原価	9,185,409	78.1	10,046,413	81.4	861,004	18,699,009	79.8
売上総利益	2,568,178	21.9	2,300,278	18.6	267,900	4,730,995	20.2
販売費及び一般管理費	1,531,811	13.1	1,491,554	12.1	40,256	2,921,152	12.5
営業利益	1,036,367	8.8	808,724	6.5	227,643	1,809,843	7.7
営業外収益							
1 受取利息	1,436		1,922		486	2,886	
2 受取配当金	15,610		12,566		3,043	29,401	
3 為替差益	-		-		-	32,287	
4 固定資産賃貸料	2,927		2,976		48	5,543	
5 受取ロイヤリティー	2,614		7,036		4,422	56,276	
6 保険金収入	-		8,635		8,635	3,353	
7 持分法による投資利益	17,616		11,448		6,168	28,149	
8 その他	9,517		12,701		3,184	24,298	
計	49,722	0.4	57,287	0.5	7,564	182,197	0.8
営業外費用							
1 支払利息	4,300		8,389		4,088	13,282	
2 売上割引	5,010		4,564		445	8,189	
3 為替差損	3,394		2,209		1,185	-	
4 その他	3,907		5,790		1,882	16,960	
計	16,613	0.1	20,953	0.2	4,339	38,432	0.2
経常利益	1,069,477	9.1	845,058	6.8	224,418	1,953,608	8.3
特別利益							
固定資産売却益	808		620		187	79,434	
計	808	0.0	620	0.0	187	79,434	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	4,866		660		4,205	4,866	
2 固定資産除廃却損	11,313		42,459		31,146	103,721	
3 事業移管による損失	-		-		-	46,089	
4 その他	-		2,181		2,181	9,426	
計	16,179	0.1	45,302	0.3	29,123	164,104	0.7
税金等調整前中間期(当期)	1,054,106	9.0	800,377	6.5	253,729	1,868,938	8.0
純利益							
法人税、住民税及び 事業税	202,834	1.7	201,332	1.6	1,501	503,602	2.1
法人税等調整額	90,070	0.8	122,103	1.0	32,032	36,062	0.2
少数株主利益	90,920	0.8	12,157	0.1	78,763	146,364	0.7
中間(当期)純利益	670,280	5.7	464,783	3.8	205,496	1,182,909	5.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	7,134,522	9,929	16,816,172
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	192,413	-	192,413
利益処分による役員賞与	-	-	12,500	-	12,500
中間純利益	-	-	670,280	-	670,280
自己株式の取得	-	-	-	381	381
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計			465,367	381	464,986
平成18年9月30日残高	5,087,026	4,604,553	7,599,889	10,310	17,281,158

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	744,531	-	37,820	706,710	3,584,742	21,107,626
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	192,413
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	12,500
中間純利益	-	-	-	-	-	670,280
自己株式の取得	-	-	-	-	-	381
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	264,901	-	1,326	263,574	90,920	172,653
中間連結会計期間中の変動額合計	264,901	-	1,326	263,574	90,920	292,332
平成18年9月30日残高	479,630	-	36,493	443,136	3,675,663	21,399,958

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	7,919,144	10,310	17,600,413
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	192,410	-	192,410
中間期純利益	-	-	464,783	-	464,783
自己株式の取得	-	-	-	103	103
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	272,373	103	272,269
平成19年9月30日残高	5,087,026	4,604,553	8,191,517	10,413	17,872,683

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	127,847	297	6,313	121,831	3,731,107	21,453,352
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	192,410
中間期純利益	-	-	-	-	-	464,783
自己株式の取得	-	-	-	-	-	103
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	93,196	349	34,372	59,173	12,157	47,016
中間連結会計期間中の変動額合計	93,196	349	34,372	59,173	12,157	225,253
平成19年9月30日残高	34,650	51	28,058	62,658	3,743,264	21,678,606

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	7,134,522	9,929	16,816,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	384,823	-	384,823
利益処分による役員賞与	-	-	12,500	-	12,500
当期純利益	-	-	1,182,909	-	1,182,909
自己株式の取得	-	-	-	381	381
その他	-	-	964	-	964
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	784,622	381	784,241
平成19年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	7,919,144	10,310	17,600,413

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	744,531	-	37,820	706,710	3,584,742	21,107,626
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	384,823
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	12,500
当期純利益	-	-	-	-	-	1,182,909
自己株式の取得	-	-	-	-	-	381
その他	-	-	-	-	-	964
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	616,684	297	31,507	584,879	146,364	438,514
連結会計年度中の変動額合計	616,684	297	31,507	584,879	146,364	345,726
平成19年3月31日残高	127,847	297	6,313	121,831	3,731,107	21,453,352

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間期(当期)純利益	1,054,106	800,377	1,868,938
減価償却費	719,582	756,237	1,488,758
貸倒引当金の増減額	876	185	2,562
賞与引当金の増減額	1,217	9,526	33,496
退職給付引当金の増減額	14,499	1,135	9,718
確定拠出移行に伴う未払金の増減額	121,601	150,495	155,667
受取利息及び受取配当金	17,046	14,489	32,288
支払利息	4,300	8,389	13,282
有形固定資産売却益	808	620	79,434
有形固定資産売却損	4,866	660	4,866
有形固定資産除廃却損	11,313	42,459	103,721
売上債権の増減額	831,351	494,013	440,462
たな卸資産の増減額	449,258	244,642	511,948
仕入債務の増減額	316,787	211,946	140,182
その他	323,570	119,419	342,822
小計	1,381,606	1,090,143	2,897,398
利息及び配当金の受取額	17,046	14,489	32,288
利息の支払額	4,300	8,563	13,404
法人税等の支払額	29,179	490,716	73,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,172	605,353	2,842,407
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	751,091	596,506	2,658,161
有形固定資産の売却による収入	10,908	339,787	11,095
無形固定資産の取得による支出	141,427	59,387	385,289
モータ事業資産譲渡による収入	-	-	961,944
長期貸付金の返済による収入	8,400	49,400	16,800
その他	32	326	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	873,242	266,380	2,054,198
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	539,559	187,166	539,746
配当金の支払額	192,413	192,440	384,573
その他	381	103	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,353	379,710	924,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,233	12,328	6,801
現金及び現金同等物の増減額	242,657	28,408	129,689
現金及び現金同等物期首残高	463,429	333,739	463,429
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	220,771	305,330	333,739

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社数 2社

連結子会社名

日本電産トーソク・ベトナム、東測機器(上海)有限公司

2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法を適用した関連会社は日本電産機器装置(浙江)有限公司の1社であります。

2) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

3) 持分法を適用しない関連会社および非連結子会社はありません。

4) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東測機器(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、その中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品

当社は、自動車部品については総平均法による低価法、その他は個別法による低価法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナムは総平均法による低価法を採用しております。

商品、原材料、貯蔵品

当社は、先入先出法による低価法、日本電産トーソク・ベトナムは総平均法による低価法を採用しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社は、建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。

日本電産トーソク・ベトナム及び東測機器(上海)有限公司は定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

(追加情報)

前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。

退職給付引当金

日本電産トーソク・ベトナムは、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 6,289 千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の 5% 相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 22,716 千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	自動車部品	モータ	半導体 製造装置	計測機器	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,724,302	568,120	1,472,555	1,988,609	11,753,588	-	11,753,588
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,865	-	-	14,958	19,823	(19,823)	-
計	7,729,167	568,120	1,472,555	2,003,568	11,773,411	(19,823)	11,753,588
営業費用	6,866,178	616,340	1,424,974	1,829,550	10,737,044	(19,823)	10,717,220
営業利益又は営業損失()	862,988	48,220	47,581	174,017	1,036,367	-	1,036,367

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) モータ ゲーム機・OA機器・AV機器用ファンモータ
(3) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
(4) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	自動車部品	半導体 製造装置	計測機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,401,339	2,228,411	1,716,942	12,346,692	-	12,346,692
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,069	-	48,670	52,739	(52,739)	-
計	8,405,408	2,228,411	1,765,612	12,399,432	(52,739)	12,346,692
営業費用	7,901,724	2,106,519	1,582,463	11,590,707	(52,739)	11,537,968
営業利益	503,683	121,891	183,149	808,724	-	808,724

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
(3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3 モータ事業は平成 18 年 5 月 31 日をもって、ベトナム日本電産会社へ移管いたしました。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、自動車部品事業が 1,670 千円、半導体製造装置事業が 4,614 千円、計測機器事業が 3 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の 5%相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、自動車部品事業が 18,323 千円、半導体製造装置事業が 502 千円、計測機器事業が 3,890 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	自動車部品	モータ	半導体 製造装置	計測機器	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,806,282	568,038	3,283,877	3,771,805	23,430,005	-	23,430,005
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,829	-	-	55,345	64,175	(64,175)	-
計	15,815,112	568,038	3,283,877	3,827,151	23,494,180	(64,175)	23,430,005
営業費用	14,428,627	593,573	3,033,984	3,628,151	21,684,337	(64,175)	21,620,161
営業利益又は営業損失()	1,386,485	25,534	249,893	198,999	1,809,843	-	1,809,843

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- | | |
|-------------|--|
| (1) 自動車部品 | 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム |
| (2) モータ | ゲーム機・OA機器・AV機器用ファンモータ |
| (3) 半導体製造装置 | 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ |
| (4) 計測機器 | 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外觀検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等 |

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日本	ベトナム	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,054,789	580,058	118,740	11,753,588	-	11,753,588
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,021	4,661,873	14,186	4,708,081	(4,708,081)	-
計	11,086,810	5,241,931	132,927	16,461,669	(4,708,081)	11,753,588
営業費用	10,327,288	5,117,737	94,129	15,539,155	(4,821,934)	10,717,220
営業利益	759,522	124,194	38,797	922,514	113,853	1,036,367

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日本	ベトナム	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,239,152	15,745	91,794	12,346,692	-	12,346,692
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,961	5,335,788	36,011	5,413,760	(5,413,760)	-
計	12,281,113	5,351,533	127,806	17,760,453	(5,413,760)	12,346,692
営業費用	11,571,414	5,348,539	88,204	17,008,158	(5,470,190)	11,537,968
営業利益	709,699	2,993	39,601	752,295	56,429	808,724

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日本	ベトナム	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,606,333	599,315	224,357	23,430,005	-	23,430,005
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,066	9,911,653	28,360	10,001,080	(10,001,080)	-
計	22,667,400	10,510,968	252,717	33,431,086	(10,001,080)	23,430,005
営業費用	21,237,055	10,327,153	184,018	31,748,228	(10,128,066)	21,620,161
営業利益	1,430,344	183,814	68,698	1,682,857	126,985	1,809,843

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高	891,050	819,054	8,774	22,047	1,740,926
連結売上高					11,753,588
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	7.0%	0.1%	0.2%	14.8%

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高	1,617,264	601,177	8,057	29,689	2,256,189
連結売上高					12,346,692
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.1%	4.9%	0.1%	0.2%	18.3%

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高	2,136,016	1,491,708	32,473	44,299	3,704,497
連結売上高					23,430,005
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	6.4%	0.1%	0.2%	15.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 極東 韓国、中国、台湾、香港

(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア

(3) 北米 米国

(4) その他 ドイツ、フランス、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具器具備品	215,143 千円	165,108 千円	50,035 千円
その他	5,056 千円	5,056 千円	- 千円
計	220,200 千円	170,165 千円	50,035 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み方法によっています。

2. 未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
一年内	43,018 千円	28,708 千円	33,617 千円
一年超	37,392 千円	21,326 千円	22,718 千円
計	80,411 千円	50,035 千円	56,335 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額及び期末残高相当額は、支払利子込み法によっています。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
支払リース料	25,529 千円	20,291 千円	49,604 千円
減価償却費相当額	25,529 千円	20,291 千円	49,604 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,456,515	2,269,447	812,932

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	47,500

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,456,515	1,515,245	58,730

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	47,500

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	561,515	1,030,205	468,690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	895,000	643,000	252,000
合 計		1,456,515	1,673,205	216,690

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	47,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行なっていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行なっていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 921.17円 1株当たり中間純利益 34.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 932.15円 1株当たり中間純利益 24.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 921.07円 1株当たり当期純利益 61.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	670,280	464,783	1,182,909
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	670,280	464,783	1,182,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,241	19,240	19,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1 現金及び預金	17,107		11,030		6,076	86,118	
2 受取手形	550,795		572,177		21,382	626,550	
3 売掛金	4,971,800		5,849,934		878,134	5,274,047	
4 たな卸資産	3,829,803		3,718,861		110,942	3,844,590	
5 繰延税金資産	364,814		354,511		10,303	389,443	
6 未収入金	2,728,479		1,597,012		1,131,467	1,770,409	
7 その他	398,136		304,241		93,895	526,756	
8 貸倒引当金	4,889		4,950		61	4,778	
流動資産合計	12,856,047	49.5	12,402,817	50.6	453,229	12,513,138	50.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	4,277,816		3,996,692		281,124	4,134,574	
(2) 機械装置及び運搬具	1,016,391		790,151		226,239	893,031	
(3) 工具器具備品	499,158		641,368		142,209	610,042	
(4) 土地	1,750,292		1,750,292		-	1,750,292	
(5) 建設仮勘定	11,084		9,044		2,040	7,347	
有形固定資産合計	7,554,742	29.1	7,187,548	29.3	367,194	7,395,287	29.6
2 無形固定資産							
(1) 電話施設利用権	5,110		5,110		-	5,110	
(2) ソフトウェア	285,490		435,649		150,159	412,395	
無形固定資産合計	290,600	1.1	440,759	1.8	150,159	417,505	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,316,947		1,562,745		754,202	1,720,705	
(2) 関係会社出資金	2,893,656		2,893,656		-	2,893,656	
(3) その他	79,097		24,479		54,617	57,406	
(4) 貸倒引当金	-		1,850		1,850	1,850	
投資その他の資産合計	5,289,701	20.3	4,479,032	18.3	810,669	4,669,918	18.7
固定資産合計	13,135,044	50.5	12,107,340	49.4	1,027,704	12,482,711	49.9
資産合計	25,991,092	100.0	24,510,158	100.0	1,480,933	24,995,850	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1 支払手形	748,015		334,615		413,399	510,695	
2 買掛金	5,949,086		6,651,659		702,573	6,466,003	
3 短期借入金	1,560,440		1,373,087		187,352	1,560,253	
4 未払金	1,449,144		379,870		1,069,273	398,843	
5 未払費用	504,491		524,941		20,450	493,129	
6 未払法人税等	213,048		155,971		57,076	471,404	
7 設備関係支払手形	6,824		7,884		1,060	4,860	
8 賞与引当金	441,800		399,000		42,800	417,700	
9 その他	60,543		59,280		1,263	54,579	
流動負債合計	10,933,393	42.1	9,886,311	40.4	1,047,082	10,377,470	41.5
固定負債							
1 長期末払金	381,187		214,452		166,734	365,373	
2 繰延税金負債	386,200		135,657		250,543	111,511	
固定負債合計	767,388	2.9	350,110	1.4	417,277	476,884	1.9
負債合計	11,700,781	45.0	10,236,421	41.8	1,464,359	10,854,354	43.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	5,087,026	19.6	5,087,026	20.7	-	5,087,026	20.4
2 資本剰余金	4,604,553	17.7	4,604,553	18.8	-	4,604,553	18.4
3 利益剰余金	4,129,410	15.9	4,557,971	18.6	428,560	4,332,081	17.3
4 自己株式	10,310	0.0	10,413	0.0	103	10,310	0.0
株主資本合計	13,810,680	53.2	14,239,137	58.1	428,457	14,013,351	56.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	479,630	1.8	34,650	0.1	444,979	127,847	0.5
2 繰延ヘッジ損益	-	-	51	0.0	51	297	0.0
評価・換算差額等合計	479,630	1.8	34,599	0.1	445,031	128,144	0.5
純資産合計	14,290,310	55.0	14,273,736	58.2	16,573	14,141,495	56.6
負債純資産合計	25,991,092	100.0	24,510,158	100.0	1,480,933	24,995,850	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減 金額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	11,086,810	100.0	12,281,113	100.0	1,194,303	22,667,400	100.0
売上原価	8,967,990	80.9	10,228,869	83.3	1,260,878	18,601,182	82.1
売上総利益	2,118,820	19.1	2,052,244	16.7	66,575	4,066,217	17.9
販売費及び一般管理費	1,359,297	12.2	1,342,545	10.9	16,752	2,635,873	11.6
営業利益	759,522	6.9	709,699	5.8	49,822	1,430,344	6.3
営業外収益							
1 受取利息	447		207		239	904	
2 受取配当金	15,610		12,566		3,043	29,401	
3 為替差益	2,208		-		2,208	367	
4 固定資産賃貸料	2,927		2,976		48	5,543	
5 受取ロイヤリティー	2,614		7,036		4,422	56,276	
6 その他	4,575		23,843		19,268	19,539	
計	28,384	0.2	46,630	0.4	18,246	112,033	0.5
営業外費用							
1 支払利息	4,300		8,389		4,088	13,282	
2 売上割引	5,010		4,564		445	8,189	
3 為替差損	-		4,156		4,156	-	
4 その他	2,158		8,550		6,392	12,885	
計	11,470	0.1	25,661	0.2	14,191	34,357	0.2
経常利益	776,436	7.0	730,668	6.0	45,767	1,508,019	6.6
特別利益							
固定資産売却益	808		499		308	958	
計	808	0.0	499	0.0	308	958	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4,866		660		4,205	4,866	
2 固定資産除廃却損	11,117		29,628		18,511	97,716	
3 その他	-		2,181		2,181	9,426	
計	15,983	0.1	32,471	0.3	16,487	112,009	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益	761,261	6.9	698,697	5.7	62,564	1,396,968	6.1
法人税、住民税及び事業税	196,995	1.8	156,519	1.3	40,475	492,480	2.2
法人税等調整額	90,240	0.8	123,878	1.0	33,638	35,381	0.1
中間(当期)純利益	474,026	4.3	418,299	3.4	55,726	869,107	3.8

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	1,243,000	2,385,779	9,929
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	192,413	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	12,500	-
中間純利益	-	-	-	-	474,026	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	381
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	269,113	381
平成18年9月30日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	1,243,000	2,654,892	10,310

	株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	13,541,948	744,531	-	744,531	14,286,479
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	192,413	-	-	-	192,413
利益処分による役員賞与	12,500	-	-	-	12,500
中間純利益	474,026	-	-	-	474,026
自己株式の取得	381	-	-	-	381
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	264,901	-	264,901	264,901
中間会計期間中の変動額合計	268,732	264,901	-	264,901	3,831
平成18年9月30日残高	13,810,680	479,630	-	479,630	14,290,310

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	1,243,000	2,857,563	10,310
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	192,410	-
中間純利益	-	-	-	-	418,299	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	103
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	225,889	103
平成19年9月30日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	1,243,000	3,083,453	10,413

	株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	14,013,351	127,847	297	128,144	14,141,495
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	192,410	-	-	-	192,410
中間純利益	418,299	-	-	-	418,299
自己株式の取得	103	-	-	-	103
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	93,196	349	93,545	93,545
中間会計期間中の変動額合計	225,786	93,196	349	93,545	132,240
平成19年9月30日残高	14,239,137	34,650	51	34,599	14,273,736

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位:千円)

	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	1,243,000	2,385,779	9,929
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	384,823	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	12,500	-
当期純利益	-	-	-	-	869,107	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	381
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	471,784	381
平成19年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	1,243,000	2,857,563	10,310

	株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	13,541,948	744,531	-	744,531	14,286,479
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	384,823	-	-	-	384,823
利益処分による役員賞与	12,500	-	-	-	12,500
当期純利益	869,107	-	-	-	869,107
自己株式の取得	381	-	-	-	381
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	616,684	297	616,386	616,386
事業年度中の変動額合計	471,403	616,684	297	616,386	144,983
平成19年3月31日残高	14,013,351	127,847	297	128,144	14,141,495

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

自動車部品 …… 総平均法による低価法

半導体製造装置、計測機器 …… 個別法による低価法

商品、原材料、貯蔵品 …… 先入先出法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

(追加情報)

前事業年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 6,289 千円減少しております。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の 5% 相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 22,716 千円減少しております。